深谷市田中廃棄物で埋められた分譲住宅、市の対応は

永田　勝彦

問　廃棄物投棄土地上に建売住宅5棟が販売中である。市の考え方は。

答　不法投棄に対する法整備も整い、今後は市民の監視等協力をいただき防止に努めます。

問　深谷市荒川台風9号による大被害、今後の対策は。

答　荒川上流改修促進期成同盟会を通し護岸実施に向け強力に陳情活動を推進します。

問　深谷市長在家私立幼稚園南道路未舗装の至急対応。

答　緊急性・重要性を考慮し検討いたします。

問　深谷市一級河川荒川への鮭の稚魚の放流を望む。

答　自然生態系を壊す恐れがあり、今のところ予定はありません。

問　深谷市立川本中学校運動場は台風9号の被害により流失、恒久的な設置を望む。

答　隣接土地も含め、用地取得が困難です。現在の運動場を整備いたします。

川本中学校運動場

問　深谷市畠山で催される、「重忠まつり」担当部署は。

答　「重忠まつり」関係団体と調整を図り産業振興部商工振興課が担当いたします。

問　深谷市田中及び長在家保育園2園の統廃合の進捗状況について聞きたい。

答　公平・中立的なおかつ地元の方々に理解を得られるような選定に努めます。いましばらく時間をいただきたいと思います。

環境問題の教育について

清水　健一

問　環境教育で、子どもから社会を変えていく、地球温暖化問題は、今の子どもたちが生涯、戦い続けなければならない問題であるが、現在の取り組み状況を聞きたい。

答　環境教育は各学年に合わせて授業を中心に行っていますが、休み時間や教室を離れる時など照明をこまめに消すなど、環境に優しいエネルギーの活用なども教えています。

花園地区の排水路の整備について

問　特に、小前田地区は公共下水道の整備も遅れ、合併前から排水路は問題になっているが、今後の整備状況、整備計画を聞きたい。

答　現地調査を実施して公共下水道全体計画を検討し財政状況を見ながら整備検討してまいります。それまでの間は市民の皆様の協力を得ながら排水路に堆積した土砂のしゅんせつ等維持管理を行ってまいります。

コミュニティバスの料金体系・運行形態について

問　市民の皆様に便利さを感じていただき、一人でも多くの方に利用していただくために、年間フリーパスや割引発券システム等、検討しているか。また、通勤や通学に配慮した快速等は検討しているか。

答　検討の結果、フリーパスは不正乗車防止の観点から導入が困難であります。運行形態に関しては武川駅から深谷駅までシャトル便を朝夕1便ずつ走らせるほか、針ヶ谷や本郷地域からも深谷駅に乗り入れる便も計画しております。

岡部地区市街化区域の雨水対策について

小森　秀夫

問　岡部市街化区域内の今までの取り組みは。

答　平成8年度に岡中央土地区画整理事業内を中心とする約50haについての下水道事業認可を取得し、平成11年度に工事着手いたしました。雨水管整備の実施状況につきましては、岡中央土地区画整理事業区域32haの雨水を排水させるために県道新野岡部停車場線の福川起点部より岡部駅に向かって約580mの雨水幹線の整備を計画し、平成14年度までの4カ年で雨水幹線工事を完了いたしました。

問　普済寺地区の雨水整備は。

答　普済寺地区の雨水整備の現状におきましては、国道17号を横断する既設の暗渠を通じて、生活雑排水及び雨水が南から北へ流下している状況でありますが暗渠埋設当時から数十年が経過しており、市街化の進展による影響でこの暗渠は能力不足となっております。そのために雨季の時期において溢水を起こし、周辺家屋で床下浸水被害が多発している状況にあります。このような状況を改善するため、旧岡部町では、平成17年度に普済寺地区の約14haについて下水道事業認可区域を追加して、雨水整備実施の計画を策定したところでございます。今後、雨水整備実施には多額の費用を要することから、市の財政状況等も踏まえ、国庫補助事業を活用し、普済寺地区の雨水整備に向け検討してまいりたいと考えております。

岡中央地区雨水幹線吐口

深谷市の農業危機管理体制について

仲田　稔

問　合併後市内面積が約2倍になり138㎢となった。農業産出額357億円で埼玉県全体の農業産出額の18%を占めている。米麦が16億円、野菜が180億円、花卉が53億円、畜産が105億円となっている。現在市内の牛、豚、鶏の頭羽数は。

答　深谷市畜産飼養状況は、牛1万2658頭、豚3万9717頭、鶏187万901羽飼養されております。

問　鳥インフルエンザ、牛海綿状脳症（BSE）、豚コレラ等が市内で発生を想定した対策会議等開催したことがあるか。

答　鳥インフルエンザ対策会議は平成16年3月に開催し、緊急時の対応方針等について協議をしました。次に牛（BSE）ですが万が一発生した場合は、県並びに熊谷地域連絡協議会が対応することになり、深谷市はそれに協力することになっています。豚コレラ対策協議会は設置しておりません。

問　昭和57年にはじめて荒川にハクチョウが飛来してから次第に数が増え、今では毎年ハクチョウが約250羽、カモが約5千羽になっている。市として陽性検査を国や県に要請したのか。

答　市として要請したことはありません。今後市としては、鳥インフルエンザやBSEの発生を未然に防ぐ対策の強化や検査の要請を国や県に働きかけてまいります。

荒川白鳥飛来地

大学不認可の責任は！

吉岡　信彦

教育シロウトの大坪会

問　全国で新設の大学が認可にならないのは、日本広しといえども過去に数件しかないそうだ。少子化による大学冬の時代に、6億8500万円もの補助と、年額900万円の地代が入る土地を30年間タダで貸して、議会承認も後回しにするほど急いで誘致に走った。昨年8月には、議会で大坪会本部を訪ねようとしたら断わられ、不信を募らせていた矢先にこんな騒ぎだ。18年8月からなので文科省との折衝時間は十分あったはずだが、大坪会は事前折衝もできなかったのか。もしも認可にならなかったならば大問題だが、市長は責任をどう取るのか？

答　責任、責任と吉岡議員のようにいつも責任を取る腹ができている訳ではありません。各々の政策の評価については、議会をはじめ市民の皆様がなされるものと考えております。

市有地公売において

問　競争入札で売却を決定するのはよいが、入札時に競争者がいないことが分かれば競争しなくなってしまう。分からない方法でやるべきだ。

答　国県も一件ずつ行っておりますので、現状のまま実施してまいります。

問　18年2月の入札で、新井市長の親族も最低額ギリギリの額でキンカ堂北の土地を落札した。これは問題であり、入札情報を知り得る立場にある人の親族は、入札参加を控えるべきではないか。

答　特に問題はないと考えております。

〈一般質問記事の掲載は、発言順です。〉
〈一般質問の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。〉